

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年11月12日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期
(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社デイトナ

【英訳名】 DAYTONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 織田哲司

【本店の所在の場所】 静岡県周智郡森町一宮4805番地

【電話番号】 0538(84)2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 杉村靖彦

【最寄りの連絡場所】 静岡県周智郡森町一宮4805番地

【電話番号】 0538(84)2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 杉村靖彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	6,056,721	6,497,226	8,097,794
経常利益	(千円)	495,679	674,454	624,780
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	337,244	454,117	401,957
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	333,373	454,096	398,385
純資産額	(千円)	2,949,996	3,442,192	3,018,323
総資産額	(千円)	6,840,330	7,244,260	6,515,802
1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	143.87	193.73	171.48
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	140.10	186.99	166.76
自己資本比率	(%)	42.6	46.9	45.7

回次		第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利 益金額	(円)	73.53	99.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の移動は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社ダートフリースを存続会社とし、同じく当社の連結子会社である株式会社プラスを消滅会社とする吸収合併を実施しております。

この結果、2019年9月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善、設備投資の増加傾向が底堅く、個人消費も堅調な推移となりました。一方で海外経済においては、米中貿易摩擦の長期化懸念や中東・北朝鮮の地政学リスク、国際金融市場の不透明さ等、今後の世界景気において不安材料が顕在化しております。

二輪車業界では、バイクツーリングシーズンの最盛期となり、大雨による天候不良が時折あったものの、全般的には天候に恵まれた期間となりました。

当社グループにおいては、第2四半期連結累計期間に続き、国内拠点卸売事業、小売事業、その他事業ともに売上が順調に推移し、全体での売上は前年同四半期を上回りました。利益に関しても、国内拠点卸売事業、その他事業ともに順調に推移し、全体での利益は前年同四半期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は64億97百万円（前年同四半期比7.3%増）、営業利益は6億68百万円（前年同四半期比38.7%増）、経常利益は6億74百万円（前年同四半期比36.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億54百万円（前年同四半期比34.7%増）となりました。

[国内拠点卸売事業]

国内拠点卸売事業では、(株)デイトナおよび(株)ダートフリークの卸売事業をセグメントしております。(株)デイトナでは、売上高、利益ともに前年同四半期を上回り、製品別ではインカム、スマホマウント、ツーリングバッグなどのツーリング用品に加え、ヘルメット、グローブ、バイク用ガレージ、電動アシスト自転車等の国内向け販売が第2四半期同様、順調に推移しました。また、(株)ダートフリークのオフロード関連卸売事業においても売上高、利益ともに前年同四半期を上回り、国内拠点卸売事業は前年同四半期と比べ大きく増加しました。この結果、売上高は49億47百万円（前年同四半期比9.8%増）、セグメント利益は5億76百万円（前年同四半期比38.7%増）となりました。

なお、(株)デイトナが12月末決算であるのに対し(株)ダートフリークは9月末決算であるため、当第3四半期連結累計期間においては、(株)ダートフリークの前年10月から当年6月までの経営成績を連結しております。

[アジア拠点卸売事業]

アジア拠点卸売事業では、第2四半期に続きインドネシア市場を拠点とする販売先パートナーへの補修・消耗品の販売が鈍化しております。結果、売上高は75百万円（前年同四半期比59.1%減）、セグメント損失は7百万円（前年同四半期はセグメント利益5百万円）となりました。

[小売事業]

小売事業では、バイク用部品用品小売店舗等を展開する(株)ライダーズ・サポート・カンパニーと(株)プラスおよび(株)ダートフリークの小売部門を加えております。(株)ライダーズ・サポート・カンパニーでは、売上高は第2四半期連結累計期間に引き続き、ライコランドFC事業、アップガレージライダーズFC事業ともに前年同四半期を上回りましたが、人材投資費用を計上したため、利益では前年同四半期を若干下回りました。(株)プラスおよび(株)ダートフリークの小売部門では売上高、利益ともに順調な推移を継続し、この結果、売上高は15億65百万円（前年同四半期比6.9%増）、セグメント利益は85百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。

なお、(株)ライダーズ・サポート・カンパニーが12月末決算であるのに対し(株)プラスは9月末決算であるため、当第3四半期連結累計期間においては、(株)プラスの前年10月から当年6月までの経営成績を連結しております。

[その他]

太陽光発電事業につきましては、当年8月、愛知県設楽町に新たな発電施設750kwを設置しました。結果、設楽町発電施設を加えて計2,050kw相当の発電施設を有することになりました。当第3四半期連結累計期間では新発電設備が8月より加わったことにより、売上高、利益ともに前年同四半期を上回りました。また、2017年から新たな事業として加わったリユースWEB事業では、利益面での黒字化には至りませんでした。第2四半期連結

累計期間に引き続き、中古部品販売売上を順調に伸ばし前年同四半期を上回りました。手数料売上に関してはアプリのダウンロード数とアクティブユーザーの獲得を主軸に引き続き先行投資を続けております。この結果、その他事業における売上高は98百万円（前年同四半期比30.5%増）、セグメント利益は10百万円（前年同四半期はセグメント損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ16.6%増加し、45億84百万円となりました。これは、たな卸資産が4億57百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2.9%増加し、26億59百万円となりました。これは、有形固定資産が1億28百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ7億28百万円増加し、72億44百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ28.1%増加し、27億59百万円となりました。これは、短期借入金が5億64百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ22.4%減少し、10億42百万円となりました。これは、長期借入金が3億4百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億4百万円増加し、38億2百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14.0%増加し、34億42百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は34,137千円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,864,000
計	13,864,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,604,600	3,604,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	3,604,600	3,604,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		3,604		412,456		340,117

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,260,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,343,000	23,430	同上
単元未満株式	普通株式 1,000		同上
発行済株式総数	3,604,600		
総株主の議決権		23,430	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。
2 当第3四半期会計期間末現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社デイトナ	静岡県周智郡森町一宮4805	1,260,600		1,260,600	34.97
計		1,260,600		1,260,600	34.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	673,760	795,102
受取手形及び売掛金	797,429	871,930
たな卸資産	2,158,734	2,615,746
その他	307,498	308,069
貸倒引当金	6,292	6,007
流動資産合計	3,931,129	4,584,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	572,654	546,350
土地	863,361	863,361
その他(純額)	353,858	508,952
有形固定資産合計	1,789,873	1,918,664
無形固定資産		
のれん	585,484	536,693
その他	57,676	45,582
無形固定資産合計	643,160	582,275
投資その他の資産		
その他	152,443	159,284
貸倒引当金	805	805
投資その他の資産合計	151,638	158,479
固定資産合計	2,584,672	2,659,419
資産合計	6,515,802	7,244,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	263,204	377,191
短期借入金	1,361,250	1,926,163
賞与引当金	46,616	79,302
未払法人税等	153,712	110,165
その他	329,399	267,030
流動負債合計	2,154,183	2,759,852
固定負債		
長期借入金	1,317,037	1,012,321
退職給付に係る負債	889	1,008
その他	25,368	28,886
固定負債合計	1,343,295	1,042,215
負債合計	3,497,478	3,802,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,456	412,456
資本剰余金	485,338	485,338
利益剰余金	2,733,069	3,147,338
自己株式	628,736	628,793
株主資本合計	3,002,127	3,416,341
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	21,927	21,961
その他の包括利益累計額合計	21,927	21,961
新株予約権	37,974	47,651
非支配株主持分	149	162
純資産合計	3,018,323	3,442,192
負債純資産合計	6,515,802	7,244,260

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	6,056,721	6,497,226
売上原価	3,493,744	3,710,704
売上総利益	2,562,977	2,786,522
販売費及び一般管理費	2,081,133	2,118,377
営業利益	481,844	668,145
営業外収益		
受取手数料	7,428	7,802
保険解約返戻金	14,796	7,432
試作品等売却代	9,499	8,261
その他	13,303	8,453
営業外収益合計	45,027	31,949
営業外費用		
支払利息	12,586	11,786
為替差損	17,222	10,689
その他	1,383	3,164
営業外費用合計	31,192	25,639
経常利益	495,679	674,454
特別利益		
固定資産売却益	487	685
特別利益合計	487	685
特別損失		
固定資産除却損	-	650
特別損失合計	-	650
税金等調整前四半期純利益	496,167	674,489
法人税、住民税及び事業税	204,590	231,092
法人税等調整額	45,721	10,733
法人税等合計	158,868	220,358
四半期純利益	337,298	454,131
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	337,244	454,117

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	337,298	454,131
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,925	34
その他の包括利益合計	3,925	34
四半期包括利益	333,373	454,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	333,336	454,083
非支配株主に係る四半期包括利益	37	12

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社の連結子会社であった株式会社プラスは、2019年7月1日付で当社の連結子会社である株式会社ダートフリークに吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。

なお、株式会社ダートフリーク及び株式会社プラスの決算日は9月30日であり、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の作成には、同社の2018年10月1日から2019年6月30日までの四半期財務諸表を使用しているため、四半期連結財務諸表への影響はございません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
輸出取立手形割引高	1,279千円	7,071千円
受取手形裏書譲渡高	16,587千円	28,783千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	118,484千円	108,451千円
のれんの償却額	48,790千円	48,790千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	37,504	16.0	2017年12月31日	2018年3月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	39,848	17.0	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,334,510	183,138	1,463,792	5,981,441	75,280	6,056,721	-	6,056,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	169,377	480	362	170,220	-	170,220	170,220	-
計	4,503,887	183,618	1,464,155	6,151,661	75,280	6,226,942	170,220	6,056,721
セグメント利益又は損 失()	415,717	5,356	86,036	507,111	852	506,258	24,414	481,844

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びリユースWEB事業であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 24,414千円には、セグメント間取引消去2,888千円、たな卸資産の調整額 27,904千円、固定資産の調整額598千円等が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,758,923	75,191	1,564,896	6,399,011	98,215	6,497,226	-	6,497,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	188,439	-	150	188,589	-	188,589	188,589	-
計	4,947,362	75,191	1,565,046	6,587,600	98,215	6,685,816	188,589	6,497,226
セグメント利益又は損 失()	576,746	7,053	85,855	655,549	10,034	665,583	2,561	668,145

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びリユースWEB事業であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額2,561千円には、セグメント間取引消去10,892千円、たな卸資産の調整額 8,899千円、固定資産の調整額568千円等が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2019年5月17日開催の当社取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ダートフリークを存続会社、株式会社プラスを消滅会社として吸収合併することを決議し、2019年7月1日付で合併いたしました。

1. 合併の目的

当社グループの統合再編により業務の合理化・効率化によるコスト削減を図るものであります。

2. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	株式会社ダートフリーク
事業の内容	自動二輪車等部品の販売

被結合企業の名称	株式会社プラス
事業の内容	自動二輪車等部品の販売(通販)

(2) 企業結合日

2019年7月1日

(3) 企業結合の法定形式

株式会社ダートフリークを存続会社とし、株式会社プラスを消滅会社とする吸収合併方式です。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ダートフリーク

(5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理します。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	143円 87銭	193円 73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	337,244	454,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	337,244	454,117
普通株式の期中平均株式数(株)	2,344,003	2,343,991
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	140円 10銭	186円 99銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	63,150	84,576
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

株式会社デイトナ

取締役会 御中

三優監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	林 寛尚	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉川 雄城	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイトナの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デイトナ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。